

●エコドライブなど多岐にわたる取組み推進
第一貨物

第一貨物(武藤幸規社長)では、「企業にとって環境への取り組みは重要な経営戦略のひとつ」との認識のもと、輸送を中心とした環境対策に力を入れている。その中核を占めるのが「グリーン経営認証」に沿った取り組みだ。

2006年の東京支店、千葉支店での認証取得を皮切りに、毎年2〜4事業所のペースで取得事業所を拡大。現在は全国の主要24事業所で認証を取得している。「全体の事業所数からは約3分の1だが、メインとなる拠点はほぼカバーしている」(営業本部業務第二部の白田優部長)という。大手特積み事業者の中でも有数の取得率を誇っている。

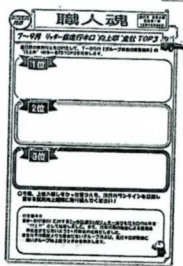


白田部長(右)と尾原氏

「グリーン経営認証を取り組みの中心に据えた理由については、「輸送や物流に特化されている分、他の環境認証と比較して取得しやすく、使い勝手がいい」(白田氏)点を挙げる。また、近年では「Gマークと同様、お客様からどんな環境認証を持っているか尋ねられることも増えてきた。お客様の環境意識も高まる中で事業者選定の目安のひとつになっている」と指摘する。

多岐に及ぶ環境対策の中でも、大手特積み事業者として特に力を入れているのがエコドライブの実践。年4回、エコドライブ活動の期間を設け、座学による講義やドライバーから招いた講師による実技講習などを開催している。また、リッター当たり走行キロの向上率で優秀な成績を挙げたグループや個人を全社内に掲示(写真)することで、ドライバーのモチベーション向上にも取り組んでいる。

同社は省エネ法の対象企業であり、年率平均1%のCO₂排出削減が求められている。しかし「長年の取り組みの中でやり尽くしたことも多く、毎年新たな課題を見つづけるのは厳しい」(白田氏)というのも実情。そうした状況の中で、現在はデジタコや添乗指導などを駆使しながら、ドライバー個人の運転特性まで踏み込んだ指導のあり方を検討しているという。集配の場合、車両と使うドライバーがほぼ一致するため、運転特性を個人レベルで把握することが比較的容易だという。一方、幹線運行の場合は、車両と個人が紐付けしにくいいため、運行区間ごとやグループ単位での比較しかできなかった。今後はこれを個人レベルでの特性を把握することで、さらにきめ細かい指導を目指していくとしている。「軽油単価が高止まりする中で、運転者一人ひとりの努力の積み重ねが大きな成果につながる。そうした意識をさらに浸透させていきたい」



「現在、認証基準を満たす取り組みを各事業所が主体的に行えるような投げかけを行っているが、さいわい習熟度はかなり上がってきている」(同)という。また、グリーン経営認証は車両に関する項目が多いため、ドライバーだけでなく、整備管理者との連携も重要になる。「日常点検の実施徹底はもちろんのこと、認証基準項目については、環境負荷低減の視点からも当社の整備工場の担当者と一体となった取り組みをさらに深めていきたい」(同)としている。

◎認証取得事業所の拡大も視野に

グリーン経営認証のさらなる取得拡大もテーマのひとつだ。だが、現在の体制では「各現場にチェックや指導で回るだけで目一杯なのが正直なところ」(業務第二部の尾原泰之氏)。そこで今後は、認証取得事業所の「独り立ち」を図っていくことで、本社が認証事業所の拡大に取り組める環境をつくるのが大事になる。

「現在、認証基準を満たす取り組みを各事業所が主体的に行えるような投げかけを行っているが、さいわい習熟度はかなり上がってきている」(同)という。また、グリーン経営認証は車両に関する項目が多いため、ドライバーだけでなく、整備管理者との連携も重要になる。「日常点検の実施徹底はもちろんのこと、認証基準項目については、環境負荷低減の視点からも当社の整備工場の担当者と一体となった取り組みをさらに深めていきたい」(同)としている。

◎バイオディーゼル活用、ストレッチ

同社の環境対策はこれだけではない。05年から廃食用油(天ぷら油)をバイオディーゼルに精製し、集配車の燃料に使用する取り組みを進めている。数年前には新たな精製機を導入し、現山形市内の集配車(2トント車)6台に活用。さらなる拡大を目指している。

また、現場で大量に発生するストレッチフィルムや廃バレットのリユース・リサイクルにも取り組んでいる。ストレッチフィルムについては従来、廃棄業者によって引き取ってもらっていたものをリサイクル原料として売却する方向に転換。全国の主要拠点に14機の圧縮機を導入し、ほぼ全量をリサイクル業者に売却するようになった。

また、廃バレットについてもリサイクル業者と提携して、処理費用の低廉化に向けた取り組みをスタートさせている。